



馬場克三教授の「意識性」論に対する一考察(2)

宗像, 正幸

(Citation)

国民経済雑誌, 121(6):93-111

(Issue Date)

1970-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00171322>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171322>



馬場克三教授の「意識性」論に 対する一考察（2）

宗 像 正 幸

I 序

II 馬場教授の「意識性」に関する理論

III 馬場教授の「意識性」概念の検討 （以上前号）

IV 馬場教授の「意識性」論に関する方法論上の諸問題 （以下本号）

V 小 結

IV 馬場教授の「意識性」論に関する方法論上の諸問題

前稿においては、¹馬場教授における資本家ないし企業家の「意識性」の、個別資本説への導入に関する理論を、「技術と経営」の論理的関係の究明という基本的課題を念頭におきつつ検討した。そして教授の理論は、基本的には、経営を客体として捉える立場に立ちながら、しかもその技術との関係を、客体と客体との関係として直接結びつけるのではなく、一度主体を客体との矛盾的關係において浮び上らせることによって、主体を媒介として結びつけることを試み、「技術」を、生産技術をも内に含む「経営技術」として巾広く経営経済学の枠

1 国民経済雑誌，121巻5号。

なお馬場教授の論文の表示は，前稿と同様，次の番号で行なう。

- ① 個別資本と経営技術，昭和32年。
- ② 「循環，回転と経営学」，資本論講座第3分冊，昭和39年。
- ③ 経営経済学，昭和41年。
- ④ 「個別資本論争についてのメモ」，馬場編，経営学方法論，昭和43年。
- ⑤ 経営学概論，昭和44年。
- ⑥ 「個別資本運動説の反省」，西南学院大学商学論集，16巻2号，昭和44年9月。

の中に組み入れようとされている点で注目すべきであるが、その媒介項となるべき「意識性」の把握において、必ずしも論理一貫性を保っているとはいえないというのがその帰結であった。本稿では教授の「意識性」概念の混乱が、どこから、どのようにして、なぜ生じてきたかを、教授の方法論それ自体と関連させて追求して問題解決への基点としたい。

私見によれば、「意識性」概念の矛盾は、第1に、中西教授の「意識性」否定論の諸論拠に対する教授の処理方法上の問題点と、第2に、教授の方法論それ自体における認識対象規定の問題点と、第3に、教授の方法論の基底にある資本主義理解における問題点と関連して生じてきたものと思われる。以下順を追って考察してみよう。

1) 馬場教授は、中西教授の「意識性」否定論の4つの論拠に、いずれも「首肯」された。そして「首肯」することによって逆に「錯覚」としてそれを認めるという方法を、一面で用いられた。しかしながら、もし教授が、中西教授の論拠のいずれにも「首肯」されるなら、中西理論の裏返しとしての「錯覚」としての意識性²さえ、経営経済学独自の概念として認められなくなるのではないだろうか。なぜなら、経営経済学の認識のメルクマールとして「意識性」をとりあげるには、それが「錯覚」であるか否かを問題とする以前に、社会経済現象と個別経済現象とでは、それらが同じく人間の意識的行為から成り立っているとしても、その性格に異なるものがある、という理解が前提になければならないからである。そしてこの点について中西教授は人間の活動が、人間の感情、思考、衝動からなる限り自然の現象とは異なるが、そうした意味でなら、個別経済の活動も、その「総体」としての社会経済現象も異なるところはなく、「個々の資本家は個別的資本の『人格化されたものであり』その『意識的担い手』……であるが、それと同じく資本家階級は社会総資本のそれである²」とされたのであって、もしこの点を馬場教授が全面的に認めておられて、そこ

2 中西寅雄，経営経済学，46頁。

に何らの批判もされないのであるなら、個別資本家ないし企業家の意識が「錯覚」だからといって、かれにのみ「意識性」を認め、これをもってメルクマールにすることはできないのではあるまいか。したがって逆説的にいえば、馬場教授が「錯覚」であれ、「意識性」を、社会経済学と区別する経営経済学の重要なメルクマールとして認められたことは、事実上中西教授の第2の論拠を、少なくとも全面的には認めておられないことになるといえよう。この点につき教授は最近においても、企業家の意識性の問題を考える場合の前提として「個別資本の運動であろうと、社会総資本の運動であろうと、それがおよそ人間の行動の所産であるかぎり、すべて意識的のものたらざるはなし³」といわれているが、問題は自然科学と社会科学の区別ではなく、社会科学内における社会経済学と経営経済学の区別にさいして「意識性」が利いてくるか否かにある。

だからこのように言われつつも教授は、すでに文献④、第三章において、個別資本と社会総資本の関係を技術的分業と社会的分業の関係として捉えることによって、両者の区別を、統一的担い手の有無に求められており⁴、またⅡ・2)でみたように文献⑤では、より明確にこの方向を示しておられるのであり、ここに教授の、この問題についての明示的な一つの解答があるように思われる。そしてこの前提があるかぎり、馬場教授の中西教授の第2論拠に対する立場は、社会現象と自然現象とを区別する場においては同一であっても、ここで直接問題となる、社会経済と個別経済とを区別する場においては異なるのであり、したがって全体としては逆の結論になるはずである。^{5 6}

この帰結が認められるとすれば、馬場教授は、中西説の論拠のうち、教授の

3 ⑥, 5頁。

4 ①, 46頁。この論文は、元々「個別資本の理論—社会的分業と技術的分業」として経済評論、昭和23年12月号に発表されたものである。

5 前稿Ⅱ・2)で指摘した教授の理論展開におけるこの第1の方向は、教授の理論のこの点での修正の意味をもつものともいえよう。

6 西郷教授は、中西理論にあっては、資本の運動は個別資本の運動としてのみ顕現するとされており、個別資本という概念にはその「トレーガー」は内包されており、したがってまた個別資本の運動はそのトレーガーの意志と意識を媒介としてのみおこなわれることは「自明の理」であって、それをあらためて問題にする必要はなかったのだといわれる(西郷幸盛、『『個別資本説』の二つの問

立場からすれば第1に問題にすべき点を問題にされないまま、その後で取り上げるべき点をいきなり取り上げることによって、「意識性」を認めようとしたのではないか、という疑問が生じる。換言すれば、教授が元々経営経済学の内でも取り扱おうとされた、企業家の日常的な「意識性」は、企業家の、商品生産に内在する矛盾、あるいは経済法則の必然の認識可能性の有無の問題とは一応別の次元で、直接、中西教授の第2論拠を批判し、あるいは展開されることによって浮かび上がらせることができたのではないかと思われる。

そしてここで重要なことは、そのための用意は、教授の方法論にあっては、すでに、社会総資本と個別資本の関係を、中西教授のように、部分の独立性の否定的統一としての全体と、その全体の分割としての部分の⁷関係においてではなく、教授の表現にしたがえば、「平面的」⁸にではなく「立体的に」、競争および所有規定の導入により、部分を個別化して把握し、「資本」を個別資本として具体的に捉えようとした5段階説においてなされていたと考えられることである。もしこの立場を徹底されるなら、中西教授が、結果的には、両資本の関係を全体とそれを分割したものとしての部分の関係として把握されたことと関連して否定された、社会経済事象と個別経済事象との相違を認め、その点で中西説を批判されることが必要であったはずであり、そしてそれが教授の以後の論理展開の基点とならねばならなかったはずである。だが教授は、5段階説の帰結を踏まえて、「意識性」に関する自説を展開されようとはされず、それとは一応形式的には切り離れた形で、中西理論の、第3、第4の論拠の裏返しである「錯覚としての意識性」の主張によって、一挙に、このある意味では素朴な

題」, 中京商学論叢, 14巻1号, 86頁~88頁)。この解釈が充分な説得力をもつためには、なぜ中西教授は社会総資本と個別資本の間に、「トレーガー」に関しては区別はないとされたのか、またその「自明」であって問題になるはずのない「トレーガー」の機能を、否定論の第3、第4の論拠で再びもちだされ、そしてそれを否定するという方法をとられたのかについての説明が必要であるように思われる。中西教授の「意識性」批判の方法における問題点については、なお、武村教授の指摘がある。武村勇, 科学としての経営学, 119頁参照。

7 中西寅雄, 前掲書, 23頁。

8 ①, 34頁。

「意識性」の問題をも解決しようとされたのである。

しかしながら、社会経済事象と個別経済事象とは、同じく人間の行動にかかわる事象であるにしてもその意味がことなる、すなわち「統一的担い手」ということはまた「人格化」を意味し、それは「個別」資本においてのみ実在として認められる^{9 10}という問題と、その個別資本の「人格化」である個別資本家の日常的な意識的活動を、「主体性」を論議する観点から、どのように把握するかという問題とは、別の次元の問題に属し、しかも前者は後者を取り扱う際の、前提条件であるように思われる。

かくしてここに論理の飛躍があるので、馬場教授の場合にまず認められる「意識性」は、資本家ないし企業家の日常的な、現象的な意識的活動一般ではなく、「錯覚」としての意識的活動、あるいは教授のもう一つの「意識性」概念からすれば、意識的活動のうち「錯覚」の側面だけ、ということになり、これが後の背理につながることになったと解せられる。教授の「意識性」の第2の意義、「相対的な意識性」は、素朴な意味での企業家の目的意識的活動一般とは必ずしも矛盾しないのである。

9 この教授の論理を展開すれば、次のようになる。社会総資本においても、それを最も抽象的に一個の資本として把握し叙述する場合には、統一的な担い手は存在するとみなすことはできるかもしれないが、しかしその「担い手」が実在としての「人格化」されたものと結びつくのは、より具体的な把握における個別資本においてのみである。そして「意識性」、「主体性」はこの「人格化」と結びつく。他方この認識の段階においては、社会総資本に統一的な担い手が存在するとははやみなされなくなる。したがって中西教授のように個別資本家は個別資本の「人格化されたもの」であり「意識的担い手」であるが、「それと同じく」資本家階級は社会総資本のそれである、とは必ずしもいえない、と。

10 なおこの点については、国民経済において独占体や政府がとる経済政策も、いわゆる管理経済として、独占体・総資本家が経済過程の意識的統制を行なおうとするものであり、そのかぎりでは意識性は前提されており、したがって意識性は国民経済においても企業においても素朴にその存在を前提におけば十分である、という意見もある（片岡信之、「批判経営学の方法における若干の問題点〔1〕」、竜谷大学経済学論集、第8巻2号、昭和43年9月、77頁～80頁参照）。この意見に対しては、資本主義体制の基本的性格としての「生産の無政府性」と対応して把握される個別資本の「意識性」と国家独占資本主義段階における、本質的には金融資本による国家権力、機関の利用による「経済過程の意識的統制」とは次元を異にしており、したがって一応区別して考えねばならず、しかも後者は前者の把握にもとづいてはじめて理解できるものではないか、そしてそのように把握すべきところに資本主義社会の特質があるのではないか、という疑問が残る。

以上指摘した第1の問題点は、教授が中西教授の理論を5段階説を通じて批判されながらも、社会総資本と個別資本の同一性と相違性の連関について、したがってまた、両資本の関係を理論づけるためには是非とも解明しておかねばならない「全体と個」の関係について、必ずしも十分な省察を——少なくとも¹¹も明示的には——加えられなかったことに由来するように思える。

2) 以上のように教授は一方で、中西理論の裏返しとして、一挙に「錯覚としての意識性」を認められたのであるが、ついでこの「意識性」を、「経営学が企業家の意識層を拠点として観察を行うものであるとすれば」という文章で媒

- 11 浅野助教授はこの点につき、馬場教授の理論の不十分性を鋭く指摘され、馬場教授が承認されている中西教授の全体と部分の関係の論理は、ヘーゲルに依拠しているようにみえてそうではなく、それを歪曲したフィッシャー (Kuno Fischer) に依拠しており、したがって馬場教授もまた中西教授と同じく、社会総資本と個別資本の関係を、全体とそれを分割したものとしての部分との関係で捉えていると批判され、本来両資本の関係は全体と部分ではなく、総体と個別において捉えべきだとし、個別資本の本質的特性を、私有財産制度にもとづくものとしての、その「個別的自立性」に求められ、そこを拠点に「個別資本の理論」を展開しようとしている(浅野徹、「個別資本説における馬場克三教授の理論の吟味」(1), (2), (3), (4), (5), (6), 経済理論, 97, 98, 99, 102, 107, 110号。「全体と部分」の関係については特に、上記論文(2), 昭和42年7月, 88頁, 同(5), 昭和44年1月, 96頁以下参照)。これらの論攻は中西説の問題点を明らかにし、馬場理論の不明確性を鋭くつき、個別資本の理論を前進させる上で考慮すべき諸点を明らかにした点で高く評価される。しかしながら、反面、馬場教授の5段階説が、少なくとも第4段階まで、全体から部分への分割の論理でつらぬかれてっていると解釈されている点には疑問がある。なぜなら、中西説における社会総資本と個別資本の全体と部分としての「平面的」関係の論理を批判することが、そもそも馬場教授が5段階説を提唱された意図であったと考えられるからである。私見によれば馬場説と浅野説との対立を導いた基本的認識の相異の一つは、馬場説にあっては「個別資本の具体化」の意義は、社会総資本(最も抽象的に一個の資本として捉えられたものとしての)と、個別資本との関係の解明にあったのに対して、浅野説にあっては「個別資本」は、その出発点・定義においてすでに「自立性」を与えられたものとして把握されており、そうしたものとしての「個別資本一般」の「具体化」が問題とされている点である。逆にいえば、いわば浅野説にあって社会経済学の分析の出発点とされている「資本一般」と経営経済学の分析の出発点とされている「個別資本一般」(浅野徹, 前掲論文(4), 87頁)との関係の解明が5段階説の意図であったとも考えられるのである。そして浅野説においてはこの関係は必ずしも十分に解明されているとはいえず、したがって社会経済学と経営経済学との関係に不明確な点が残っていると思われる。そこでは、両資本の関係は基本的には総体と個別の関係としてとらえられているが、それがヘーゲルにおける「本質的関連」がひとまずとの最も端緒的な関係としての全体と部分の関係の論理(ヘーゲル, 武市健人訳, 大論理学, 中巻, 昭和41年, 184頁〜193頁)とどのような関係にあるかは必ずしも明らかではない。それゆえに浅野説においても「全体と個」の関係が十分解明されているようには思えないのである。これらの点については

介することによって、「経営学の対象が意思的、統制的な活動と考えられても決して不合理ではない」と結論づけられたのであった。¹²しかし他方で教授が、同時に「相対的な意識性」を認められたことも、前稿でみた通りである。ではこの間の関係は方法論上ではどのようなになっているのだろうか。

まず、「企業家の意識の層を拠点として観察を行う」の意義を考えてみよう。この立言を字句通りにとると、それはあたかも教授が、企業家の立場から個別資本の運動をみてゆくこと即経営経済学の方法、といっておられるようにとれる。事実ここに教授の先験からくる主観主義的考察方法の混在があるという批判も多い。¹³

しかしこの種の批判は全面的に正当なものといえるのだろうか。この点については、教授が自らの方法は、かつて中西教授が「経営費用論」において、経営学を「企業家の意識に反映せる姿容に於て研究する学」であるとされた場合の方法とは異り、「われわれの意識性論は『批判的意識性論』であって、『素朴意識性論』とは区別される」とされ、さらに「意識性についての批判的把握を前提としなければ技術論への正しい接近は鎖されるであろう」と述べておられる¹⁴ことの意義を、よく考えてみなければならない。¹⁵

教授はここで企業家の意識的活動を批判的に取り上げることの重要性を説いておられる。この場合その批判の立場は、当然基本的には客観主義経済学の立

なおよく考えてみたい。

12 ④, 41頁。

13 その代表例としては、三戸公、個別資本論序説、増補版、昭和43年、110頁～111頁があげられよう。

なお浅野助教授はこの三戸教授の批判を認められるとともに、さらに馬場教授の経営経済学の対象としての個別資本の規定においては、「企業家の意識の層において現われてくるような具体的規定のもとにある個別資本運動」(④, 37頁)と、「企業家の意識の層において捉え」られた個別資本(④ 41頁)という二種の規定があり、前者は「客観」が後者は「主観」が問題とされており、したがって結局「馬場教授は、その『経営経済学』の個別資本」なる概念の内容規定をやっておられない」と批判されている(浅野敏、前掲論文(1)、経済理論97、昭和42年5月、63頁～66頁)。

また先の馬場教授の立言をとりあつかった最も新しい論攻の一つとしては、渡辺峻、「経営者の『意識性』をめぐる諸見解について」、同志社大学大学院、商学論集、第4号、昭和44年12月、48頁～50頁がある。

14 中西寅雄、経営費用論、昭和11年、序文1頁。

15 ④, 10頁。なお⑥, 2頁～5頁をも参照。

場からのものであろう。そうであるなら、教授が「企業家の意識層を拠点として観察を行う」といわれるのは、企業家の立場に立って理論展開をしていくということではなく、したがって先の立言は経営経済学本来の方法、対象規定とは別の次元の問題についてのものであるということになる。この立言によって、ただちに教授がここでは主観主義の立場をとることを表明していると解釈してはならないのである。

ではどういう意味なのか。この点については教授が、「経営経済学は……経済主体のこのような完全意識性の仮構から出発するものなのである。ただ俗流経営学はこの仮構が仮構であることをついに悟らないのに反し、われわれはその仮構のなかにその仮構性を証明していこうとする点が異なる¹⁶」としておられることに注意すべきである。

ここで教授が主張されているのは、経営経済学は企業家の立場から理論を展開し、それに終始するものだということではなくて、その観察の出発点において、企業家の立場に立った考察とはどのようなものであるかを一応把握してみ、その上でその「仮構性」を批判し解明していくということであり、その出発点において企業家の立場を、たとえそれが「仮構」であろうとも「企業家的現実」として認めるところに、経営経済学の独自性の一環をもとめる、というものであろう。換言すれば出発点においては、直接客観的対象をとりあげるのではなく、まわり道をして一応企業家の立場に立つことによって、教授のいわれるところの「俗流経営学」と歩を同じくし、そこに経営経済学ないし広く経営学としてのコモン・ルームを見い出すべきだということと解釈される。

馬場教授の主張をこのように理解することが許されるならば、その「企業家の立場」に対する批判の立場が、教授の経営経済学における本来の認識の拠点になろう。こうみてくると「錯覚としての意識性」は、経営経済学の認識対象規定を示すものではなく、また客観的な経験対象規定を示すものでもなく、それは教授の経営経済学の本来の認識の立場とは一応ことなる立場からの規定、

16 ⑥, 11頁。

いわば経営経済学が社会経済学からの相対的独立性を保つために、ひとまず身¹⁷に装う仮装の姿ということになるだろうか。

以上の考察により、馬場教授が経営経済学は「企業家の意識の層を拠点として観察を行う」といわれる意味は、ともすれば批判にさらされるような主観主義からのものではなく、したがってそうした意味の批判は、馬場教授がなぜ「意識性」を経営経済学は取りあげねばならないかについての明確な理論を展開されていないという点を指摘したものだとして解釈すれば適切な批判でありえても、単に馬場教授が「意識の層を拠点に」するといわれた点を、これは先験的な、主観主義的考察方法だとする批判としては、教授の表現からしてそうした疑問・批判が生ずるのはもっともではあるが、必ずしも当を得たものではないということになるのではあるまいか。

かくして馬場教授の「錯覚としての意識性」の、教授の方法論上での意義もかなり明確になってきたと思われるのであるが、このことは反面で、教授の主張が全面的に正当であるということを必ずしも意味するものではない。なぜなら経営経済学は、「企業家の意識の層」を拠点とするという仮装をすることによって相対的独立性を維持できるのかという疑問があるからであり、さらにいえば、問題はこの仮装にあるのではなくて、むしろ「仮構」に対する経営経済学独自の認識、およびそこから生じる批判の立場とは何かということ でなければならぬと思うからである。そしてこの問題が、「意識性」概念の矛盾とかかわりをもつと考えられるのである。

教授が「錯覚としての意識性」ないし「完全意識性の仮構」として展開された方法の例としては、基本的には客観主義経済学の立場に立ちつつ、そして直接の研究対象として、たとえば企業家の叙述、あるいは企業家の立場から叙述されているとみられているような「経営学」を取り上げる場合が想定されよう。この場合論者は「完全意識性」としての「企業家の意識の層」から出発してい

17 この点は教授が近年、少なくとも明示的には、より強く主張されているところである。教授は言われる。「われわれも資本家が資本の人格化にすぎないことは認める。しかし経営経済学はそのような考察方法に密着したままでは構成されえないのではないであろうか」と(⑥, 13頁)。

るといえないことはない。¹⁸しかしそうした「経営学」を取り上げることは、それ自体に目的があるのではなく、それは企業経営現象を解明するための手段であるはずであり、論者は自らの把握する理論・実践からそれを評価し批判していく。そしてここで馬場教授のいわれる「批判的」の意味が問題となってくるのであるが、教授は直接的には、この点について「その仮構性のなかにその仮構性を証明していく」とのみいわれ、この肝要の点について必ずしも明らかにされていないのである。すなわちそうした意識的活動を「全く錯覚」として批判されるだけなのか、あるいはまた、より具体的な認識のレベルで、その意識と効果を部分的には認めつつ、「経済法則」との関連でその限界を明らかにするというような方法をとられるのかが不明確なのである。もしこの批判が社会経済学における本質的認識からのものであれば、たとえその直接の対象が「企業家の意識的活動」ないし「経営学」であっても、それは社会経済学的批判となり、したがってその研究は社会経済学研究の一環となろう。なぜなら教授は社会経済学もまた、個別資本を研究対象とすることを認めておられるからである。¹⁹それゆえ、「完全意識性の仮構」から出発してその「仮構性」を明らかにするということによって、その直接の対象の独自性と、手続によって、経営経済学の独自の領域が現出するものではないといえよう。教授の理論にあっては、

18 しかしこの点は、独占段階の企業家については、——教授が一面で認められているように——必ずしもそうはならないともいえるのであって、現実の企業家の意識的活動と、それをたとえば「近代組織論」の立場から理論化する場合の基本的前提とは区別して考えるべきであろう。

たとえば「現在生産のための設備は存在しているが、こうした設備は消費の能力よりはるかに大きいのであり、そして消費力が育成されて生産力と均衡しないうちは、世界に平和は望めない。この均衡は、われわれが賃金動機と呼んでいるものが利潤動機にとってかわらなければ生じえないものである」と述べ (H. Ford, *Today and Tomorrow*, 1926, p. 256)、個々の企業経営と社会経済との相関関係を認識することの重要性を強調したヘンリー・フォードが、「完全意識性の仮構」の下にあったとはいえないのであり、しかもかれがそのサービス原則の内容を企業内外の諸条件の変化とともに変容させていかざるをえなかったことを考えると、かれが自らの活動を全く意識的な、自由な、そして社会経済とは切りはなされたものと考えていたということではできないのである（これらの点については拙稿、「フォード経営論の基本的構造と意義」、国民経済雑誌、119巻2号、昭和44年2月、および「フォード・サービス原則の変遷とその意義」、神戸大学経営学部、研究年報XV、昭和44年を参照されたい。

19 ⑥、5頁。

その独自の経営経済学の認識目的と「錯覚としての意識性」との関係の分析が欠けている。換言すれば「意識性」論において、社会経済学における本質的・究極的認識からすれば「錯覚」となるものを、その本質的認識よりすればより具体的な、教授の5段階説の帰結から導き出される経営経済学の認識からどのように捉えるかが不明確のままなのである。²⁰そしてこの欠陥が「意識性」概念の矛盾をもたらす一つの媒介となっていると思われるのである。

すなわち教授は、5段階説を提唱された段階で、企業家の意識的活動を、「企業家の意識の層」においてではなく、経営経済学の独自の認識において客観的にどう評価し、理論づけるかの究明をされるべきであったのではなかろうか。そうであるのに教授は単独経済の活動は、「意思的意識的統制的性質をたしかに持つ……相対的な、制限された埒内ではあるが」とだけ述べられ、その理論づけをされず、そうした理論でもって評価すべき企業家の立場からの「意識性」——「錯覚としての意識性」——の問題に向われたのである。もちろんそこには、すでに示した商品生産の矛盾についての、企業家の認識能力の欠除に関する理論はある。しかしそれは、本質的には同一とされている社会経済事象と個別経済事象が、なぜ企業家の目には区別されたものとして、したがって自らの活動がもっぱら意識的なものとして見えるのかの説明であって、経営経済学における個別資本の観察において、なぜ「意識性」をたとえ「相対的」にでも認めることができるのか、²¹さらにさかのぼっていえば、経営経済学は「意識性」をな

20 川端教授は馬場教授の5段階説の第5段階においては、信用ではなく所有関係をその具体化の契機とすることによって、所有者たる資本家の意識的支配の下におかれた個別資本、経営技術、経営管理、経営実践へと転化させるカギが用意されており、したがって論理的には、第5段階の役割は客体的観察から主体的観察への転回の媒介環になっていると主張されている（川端久夫、「経営技術の理論について」、馬場編著、経営学方法論、42頁）。しかし第5段階は馬場教授自身の説明からすれば、個別資本の担い手の存在をより明確に浮びあがらせる契機とはなりえても、それはあくまで客体的観察の下におかれた担い手であって、主体的観察への転回の媒介環となっているようには思えない。この点については、なお別府正十郎、「個別資本運動説の発展のための一吟味」、馬場編著、前掲書、155頁～156頁を参照のこと。

21 さてにみたように文献③においては「意識性」が認められるか否かを、本質と現象との関連で理論づけ、その根拠としてこの企業家の無知についての説明を行っておられるようにみえるが（③、10頁～12頁）、それは問題のすりかえであろう。

ぜ取り上げねばならないかについての理論的解明ではない。そしてこの二点について、経営経済学の独立性への教授の主観的意図からではなく、対象の特質との関連での理論的解明が明確になされていないので、企業家の意識的活動を直接研究対象とする場合に、その批判の拠点が不明確となり、一方では「錯覚」、他方では「相対的」という評価が生じ、二つの「意識性」概念は、理論的に関連づけられることなく切り離されてしまったと考えられるのである。われわれはここに「意識性」把握における教授の方法論それ自体の内における問題点を見出すのである。このことはまた別の見方からすれば、教授の所論における、具体的な把握において企業家の立場と自らの立場との区別を、表現の上で、必ずしも明確にはつけようとされない傾向とも、関連があるように思われる。²²

3) 1), 2), においては、馬場教授の「意識性」概念の矛盾が、どこから、どのようにして生じてきたかを解明しようとしてきたが、ここで注意すべきは問題がこれまでの分析であげた諸点にとどまっておれば、この概念は必ずしも矛盾したものはなかったと考えられることである。なぜならもし対象となる実体が客観的に同一のものであれば、それを本質的連関から概念づけようと、より具体的な認識のレベルで概念づけようと、たとえ表現は変っても、なおそこに内面的統一性を維持できたと考えられるからである。したがって矛盾の原因はさらにこの外に求めねばならない。この点については、教授の企業家の意識的活動の評価に関する事実認識上の問題点が、一つの解答を与えよう。そしてこの問題の究明は、教授がなぜ「相対的な意識性」に関する理論を明確に打ち出されなかったかについて、一つの示唆を与えるように思える。

本稿 1) では、教授が中西教授の「意識性」否定論の第 2 論拠を肯定しつつ

22 この傾向はさきにみたように最も誤解されやすく、しかもこれまでに多くの批判があるにもかかわらず、教授にあっては今日まで保持されているように思える。たとえば教授は最近においても、「経営経済学は現象の『上層』または『企業家の意識の層』において個別資本をとらえる」という表現を用いておられる(⑥, 2 頁)。

も、論理的にみて、事実上は、個別資本にのみ「意識的担い手」を認められていることを指摘した。これは中西理論とは、「個別資本」の把握、「技術的なもの」、「経営技術」の、経営経済学上の処理方法に差異があるのに、それを無理に社会経済学上の同じ立場から処理されようとした馬場教授の態度から生じてきた問題であったともいえるのであるが、これから問題にするのは、社会経済学上の認識が両者の間で異なる側面をもつところから直接生じてくる、したがってまた中西理論からの継承された部面が馬場理論の内に存在するために、馬場理論の中に経済学上の、ある意味では異質な二つの認識が共存していることから生じてくる問題である。ここでは馬場教授の、中西教授の意識性否定論の、第3および第4の論拠に対する態度のあいまいさが直接関係してくる。

すなわち教授は一方で、すでに指摘したように、中西教授のこの点に関する社会経済学上の認識と同一の認識に立ちつつ、しかも社会経済学よりの経営経済学の相対的独立性を確保し、また「技術的なもの」を斯学の内に包摂されようとして、「意識性」を認められた。そしてその基本的認識において中西理論を継承されつつ「意識性」を認めようとするれば、したがってまた中西理論の第3、第4の論拠と矛盾しない「意識性」とは、社会経済学的には「全く錯覚」としてのそれではありえなくなる。しかし他方で教授は「相対的な」意識性を認めておられる。これはどういうことであろうか。私見によれば、馬場教授のこの場合の認識は、中西理論を継承されようとした場合の社会経済学上の認識とはことなるところがあるのではないか、そしてここにあらわれているのが、教授の現実認識に基づく「意識性」把握の態度ではないか、と思われるのである。なぜならもし教授が、現実存在する「経営技術」なるものの解明が、企業経営現象を解明する上で不可欠のものと考えておられるなら——そして「経営技術」なるものを経営技術学としてではなく経営経済学において論じようとする²³なら、そう理解せざるをえないのだが²⁴——その場合の認識は中西教授の理解

23 ①、93頁。

24 ここではさらに馬場教授の次の立言に注意すべきである。「われわれは、経営学が経済学から独立でなければならぬとは少しも考えない。……問題は企業の内的生活がどうすれば余すところなく

と同一ではありえない。もし同一であれば、「意識性」を媒介として把握される「経営技術」は、社会経済学的には錯覚にもとづく全く無意義なものになる。そしてこのことは、教授における技術論の経営経済学への摂取の意向と矛盾すると思われるのである。したがって、この技術論摂取の意向の基礎となっている認識は、どうしても中西教授のそれとは全く同一ではありえない。そしてこの側面の認識から生じる「意識性」が「相対的な意識性」となり、他方中西理論を継承されようとする教授のもう一つの意図から生じ、しかもなお「技術」ないし「技術的なもの」を経営経済学の内にとり入れて、中西理論を展開しようとするところから導入された「意識性」が「錯覚としての意識性」となっており、とされていると考えられるのである。したがってこの二つの「意識性」は、中西理論の立場を生かそうとする場合の馬場教授の認識と、経営経済学の相対的独立性を確保しようとし、また「技術」という要素を経営経済学の中に導入されようとする場合の教授の現実的認識との間の矛盾あるいは背離の問題にひとまず還元されよう。この意味からすれば、馬場教授は、「経営技術」を経済学的に問題にされようとするれば、中西教授の「意識性」否定論の第3、第4論拠に、なんらかの批判をされる必要があったのではなかろうか。

そしてこの問題をさらに掘り下げてゆくと、馬場教授の「個別資本」把握の際における資本主義それ自体についての認識と、「経営技術」を経営経済学の内に包摂しようとする場合の、その「経営技術」のよって立つ資本主義の実際との背離の問題に到達しよう。²⁵

馬場教授はその方法論に関しての主著である文献①、第一章において、経営に関する技術論的研究は資本主義の生成期以来商業活動の領域においてあらわれ、特にそれはサヴァリー（Jaques Savary）の「商人全書（Le Parfait Nego-

統一的に把握できるかということである」（①，60頁）。

25 この問題の真の把握は本稿において直接取りあげることはできなかった、教授の5段階説および「技術」概念それ自体の検討を待たねばならないものであるが、ここでは「意識性」との関連についての、一応の理解を述べさせていただく。

26 この章は元々、九州大学経済学研究，18巻1号，昭和27年4月に「経営学方法序論」として発表されたものである。

ciant, 1675) において、外的適応の術、および内的管理の術として、一応の集大成をみたとされるとともに、他方19世紀末から20世紀初頭を経営学の歴史における1エポックとし、この独占成立期にドイツにおいてもアメリカにおいても、今日的意味における「新しい経営学」が「窮迫の子」として生成してきたことを認めておられる。²⁷そしてすでにみたように近年においては、経営学は無政府的な自由競争のなかで、経済法則に翻弄されるがままになっている個別資本のもとで成立したものではなく、多かれ少なかれ経済法則の作用を意識的に利用し、計画的に生産と価格とを管理しようと企てる独占資本のもとではじめて展開をみせたものだとし、したがって「経営学は、そうした私的な計画、管理の技術の学として形成されてきたのである」²⁸という理解を示しておられる。したがって教授が自らの経営経済学の中に取り入れようとされる「経営技術」は、複式簿記のような産業資本主義段階、あるいはそれ以前より存在するものは別として、主に独占段階においてはじめて成立をみたものであるということになる。²⁹

ところで先に示した馬場教授の立言には、次のような意味が含まれていた。すなわち産業資本主義段階においては、個別資本は経済法則に翻弄されるがままになっている。ところが独占段階の個別資本、とりわけ独占資本にあっては、

27 ①, 2頁～8頁。

28 ②, 64頁。

29 事実教授は古典的ドイツ経営学においてシュマーレンバッハ (E. Schmalenbach) の技術論的経営学を最も高く評価され、そこには「素朴ではあるが、しかし最も忠実な、そして方向の正しい経営学問題への対決」があるとされ (①, 71頁)、これに対し中西教授がその個別資本理論の形成に際し形式的にも依拠したとされている (中西寅雄, 経営経済学, 54頁) リーガールの私経済学等を、「シュマーレンバッハがそこに立脚することを忘れなかった資本主義的独占企業の実践を無視して、体系が実効なき教説となり終っている」と批判される (①, 72頁)。またシュマーレンバッハ理論における共同経済的生産性と営利性との矛盾は「論理の矛盾を意味するよりはむしろ対象そのものに内在する矛盾をそのまま反映したものと解すべきではないか」とされ (①, 72頁)、「危期に迫られた独占資本主義時代の経営学の忠実な使徒は他ならぬシュマーレンバッハその人だといってよいであろう。経営学の純化は……シュマーレンバッハに即しつつ彼を深化することのなかに求められねばならない」 (①, 73頁) と主張され、独占段階の企業経営の実践への直接の接近が経営経済学の課題だとされている。このような教授の主張からみても、その究明しようとされる「経営技術」が主に独占段階のものであることは明らかであろう。

その担い手は経済法則を認識し、それを意識的に利用し、計画的に生産と管理とを行う可能性を有する、と。³⁰ここで言われていることをわれわれはかなり重要な意味をもつと考える。なぜならこれを、教授の二つの「意識性」概念と照応させてみると、教授においては、「錯覚としての意識性」は産業資本主義段階の資本家の意識性を指し、「相対的な意識性」は独占段階の、とりわけ独占資本の担い手のそれを指す、とも解釈できるからである。

なぜなら、経済法則に翻弄されるがままの個別資本に、もし経済学上「意識性」を認めるとすれば、それは「社会経済的に全く錯覚」としてのものでしかありえないと思われるからであり、また独占資本の場合には、すでにみたように、企業家の経済法則の認識および利用可能性と、そのための統制力のある程度認めている点で、「相対的な意識性」と結びつきうると考えられるからである。

以上の帰結が認められるとすれば、そして「錯覚としての意識性」が経済学的に、中西理論を承認してもなお認められるものであるとすれば、馬場教授は中西理論を今日では、少なくとも方法論の上では、基本的に産業資本主義段階の個別資本の理論であるとみておられるのではないか、という解釈もまた成り立ちうる。それとともに、馬場教授の理論が、一面でこの中西理論を継承しているとするれば、馬場教授もまたこの継承の側面では、特に「個別資本」それ自体の把握の基底においては、「見えざる手」に導かれる産業資本主義段階の「資本 (das Kapital)」の理解を、方法論上の基底に置いておられることになるように思われる。そしてその限りでは、教授は中西教授と同様、方法論上は、「資本

30 周知のようにこうした形での資本家ないし企業家のある意味の「主体性」を想定する考え方（その傾向を最もあらわに示している論攻の一つとして中谷哲郎、「経営原理論と経営管理論」, 馬場編著, 経営学方法論所収, がある）には中西説以来多くの批判・否定論がある。たとえば篠原三郎「簿記・会計の研究方法和制度概念」, 篠原他著, 企業簿記の制度と構造, 昭和42年, (新評論), 45頁。武村勇, 前掲書, 117頁。西郷幸盛, 前掲論文, 85頁。渡辺峻, 前掲論文, 41頁。その批判の要点は大別して, 1) 経済法則においては, 自然法則とことなり, 人間はその法則の構造の内部にあり, そうした内部に疎外されたものとしてある人間が法則を認識し利用することはできない, 2) その内部にある人間においても, 労働者とことなり特に資本家は自らの日常的な利害にとらわれているが故にそうした法則を認識しようとはしないしまった認識することはできない, とするものである。しかしこの二つの論拠が必ずしも論理的に首尾一貫しないところに, なお現実在即して究明しなければならぬ問題が潜んでいる。

論」の世界からほとんど抜け出してはおられないのである。³¹

しかし他方では馬場教授はシュマーレンバッハの評価にもみられるように、経営経済学への独占段階の「技術」および「技術論」摂取の意図を強くもたれている。ここでは、現段階の資本主義理解の下ではじめて把握しうる「経営技術」が問題とされねばならない。ここから「相対的な意識性」概念が生じると考えられる、ということである。

このように考えてくると、馬場教授の方法論は、中西理論を継承し、その基本線にそって展開させようとする側面においては産業資本主義段階の「資本」の認識の立場に立ち、他方経営経済学の相対的独立性、したがってまた現実の企業経営現象、現実の「経営技術」に対する関心から、経営経済学の領域に「技術」の要因を取り入れようとする側面においては教授が理解されるところの独占資本主義の認識に立ち、この二つの立場が方法論の内で明確に関連づけられることなく並存している。そしてこれが、中西理論の継承と展開の側面を代表する³²5段階説と、独占段階の現実を直視せんとした処から生じる教授

31 「資本論」が産業資本主義段階にのみ妥当するものだということではない。それは資本主義社会を貫通する資本の運動法則を明らかにせんとしている。しかし現代の資本主義企業経営が「資本論」およびその諸前提のみで十分に把握しうかが問題であり、この場合その歴史的制約性が問題にならざるをえないであろう。そしてこの事情はまさに現代の企業経営を主たる対象とする経営経済学の方法論においても当然反映されねばならないであろう。

32 この5段階説と独占との関係は、周知の如く三戸教授がそこにおける独占規定の欠除を指摘されて(三戸公,「個別資本運動説の展開」,日本経営学界編,経営学論集第27集,昭和31年,70頁)以来,論議を呼んでいる問題である。この批判に対し馬場教授は文献①においては「私の主張は中西理論の抽象性から飛躍することこそ決定的なポイントをおいていたのであって、これに更に独占規定を付け加えることについては別段の異論を持つものではない」とされたのであるが(①,43頁~44頁),文献④においては「独占規定問題はもっと単純にこれを考えてよい」とも言われ、「独占資本を疎外して経営学が考えられないことを十分承知しながら,なおかつ,社会的総資本から個別資本を分離する操作は,5段階規定をもって必要にして十分」であり,「5段階にさらに独占規定をもう一段追加する必要はない」という見方を示されている。(④,8頁)。このように馬場教授の主張は必ずしも一貫していないのであり,最近の主張についていえば,5段階説が社会総資本から個別資本を「抽離」するに必要にして十分であるためには,したがってその抽離された個別資本が現代の個別資本でもありうるには,特にその第3段階規定における「平均利潤率」の法則が,現代においても,その直接的形式的意義においてのみならず,包括的実質的意義においても妥当することが証明されねばならないであろう。そしてこの証明がないかぎり,5段階説それ自体には独占段階の社会総資本と個別資本との関係が反映されているとは必ずしもいえないであろう。

独自の「経営技術」概念とを媒介する「意識性」論で最も明確な形で衝突し、「意識性」の二元的把握となって現象している、とみることができよう。われわれはここに、馬場教授の方法論の、ある意味では最も基本的な問題点が潜んでいるように思うのである。

だがこうした論理操作は果して許されるのだろうか。またこの二つの「意識性」を資本主義の両段階の差によって説明することは可能であろうか。われわれはこの二つの「意識性」概念の二律背反性を考えるとき、たとえこうした解釈によって二つの概念の関連を説明づけようとしても、そこに必ずしも納得のいかないものを感じる。産業資本主義段階と独占資本主義段階とで、企業家の「意識性」の意義が全く変わってくるとは考えられないからである。

ここからみて馬場教授の「意識性」論においては、産業資本主義段階と独占段階とにおける、企業家の「意識性」の同一性と相異性の二側面からの相関関係の分析が欠けているように思われる。であるなら、この問題は、教授の方法論における、明確な独占理論の裏付けの欠除という問題に還元されるといえよう。換言すれば、価値論との関係での、明確な独占理論ないし、現代資本主義論の媒介なしに、「資本論」の世界と、現代の具体的企業経営の実践の諸問題とを直接結びつけようとした、教授の方法論上の欠陥から生じた問題であるともいえるように思われる。

V 小 結

われわれは前稿と本稿において、「技術と経営」の関係の論理究明という基本的視点を担いつつ、馬場教授の経営学方法論ないし基礎理論の内在的検討を、まず教授の把握されるところの「個別資本」と「技術的なもの」ないし「経営技術」を結ぶ媒介項としての「意識性」論において行い、そこにみられる混乱と背理を指摘し、整理し、それがどこから、どのようにして、またなぜ生じてきたのかを、教授の方法論一般の問題点と関連させつつ解明することに努めてきた。

以後はこれらの点に帰因する問題点をはらむ「意識性」概念を媒介にして把握される，教授における資本と技術の関係の論理を検討しなければならない。それにはとりわけ，教授における「経営技術」および「技術」の概念それ自体の検討，そしてその上での教授における「個別資本の運動法則」と「技術」との交錯の論理の検討が必要となろう。他日を期して擱筆する。